

「政治改革」30年の総括と選挙制度改革の展望

小 松 浩*

目 次

はじめに

1. 「政治改革」30年の軌跡
2. 劣化する民主主義
3. 2024年スーパー選挙イヤー
4. 2024年イギリス総選挙
5. 2024年日本の選挙
6. 小選挙区制の問題性
7. 選挙制度改革の道筋
8. 「新しい政治プロセス」と小選挙区制改革の展望

おわりに

はじめに

「政治改革」の名のもとに衆議院選挙に小選挙区制が導入されて30年が経った。この30年は「失われた30年」とも重なりあう。本稿では、「政治改革」30年の軌跡をたどり、「政治改革」、小選挙区制の導入によって日本の政治が劣化してきたことを示すとともに、それゆえに選挙制度改革が必要であること、さらに選挙制度改革の道筋、その展望についても検討を行いたい。

* こまつ・ひろし 立命館大学法学部教授

1. 「政治改革」30年の軌跡

最初に、「政治改革」30年の軌跡、すなわち、二大政党制の「進展」と「崩壊」、「安倍一強」、「自民一強」に至る過程を振り返ってみることにする。

まず、① 二大政党制の「進展」についてである。自民・民主の二大政党の議席占有率は、05年総選挙85%、09年総選挙89%と、おおむね85%程度に及んでおり、また、得票率の合計においても、05年総選挙69%、09年総選挙69%で、約7割に達していた。数値の上では、二大政党制の「母国」イギリスに匹敵する状況になってきていた。

他方、小選挙区制導入以前、例えば、90年総選挙においては、社会党136議席、共産党16議席で、両党の議席占有率は総議席512議席中29.6%であったが、小選挙区制導入以降、共産党、社民党などの憲法改悪阻止派、護憲派の議席は「激減」した。05年総選挙、09年総選挙では、いずれも、共産党9議席、社民党7議席、12年総選挙では、共産党8議席、社民党2議席で、その議席占有率は480議席中2%に過ぎない状況となった。小選挙区制導入のねらいのひとつが憲法改悪阻止派、護憲派の議会制からの排除にあったことがわかる。

次に、② 09年政権交代についてである。09年の政権交代は「民意による初めての政権交代」という「積極的」側面を有していたとはいえるが、他方、「民主党に政権交代したけど何も変わらないじゃないか」という議会制民主主義に対する不信、政治不信を招来した。

それとの関連で、③ 民主党政権の評価をめぐっても検討する必要がある。普天間の県外移設をいった鳩山、脱原発をいった菅、あるいは野田と、それぞれ微妙以上の違いがあるとはいえ、結局は民主党という政党の体質、組織的下支が欠如している、寄集め政党であって、その後迷走し、「決められない政治」に至り、最終的に構造改革・軍事大国路線へ「復帰」する、そして国民の失望を招くといった事態に陥った。

こうした民主党に対する失望、二大政党に対する不信が、④ 第三極や橋下ポピュリズムへの期待を生み出した。しかし、第三極、維新は、組織や党員のいない議員集団に過ぎず、その結果、簡単に離合集散を繰り返し、結局は右から自民党を補完する勢力に過ぎないことがあらわとなり、急速に失速するとともに、さらなる政治不信の元凶ともなった。

そして、⑤ 12年総選挙は、多くの国民にとっては投票する先がないということになり、自民党「一強」体制となった。しかし、自民党の「勝利」ともいえない。というのも、12年総選挙における自民党の比例区得票率は26.7%で、政権交代を喫した09年総選挙よりも僅かに0.9%得票率がアップしたに過ぎない。安倍政権に対し、「多くの人びとに支持、受容されているのは、驚くべき事態」¹⁾ だとの指摘もみられたが、果たしてそういえるかどうか。秘密保護法、集団的自衛権の解釈変更、原発再稼働、消費税10%など、安倍政権が行おうとした政策に対しては、ことごとく国民の多数が反対しており、多くの人々に支持されていたとは到底いえない。各種の世論調査でも、安倍「支持」の理由のトップは「他に適当な人がいない」などの消極的理由で、政策が支持されていたわけではない。「一強多弱」体制の下、相対的に安倍政権が「浮上」していたに過ぎないのである。しかし、ここに至って、二大政党制の「崩壊」は指摘できよう。

⑥ 14年総選挙は、安倍政権の側にとってみれば「時間がたてばたつほど、自分たちに不利」ということで、「解散するなら今でしょ」といった感じの争点隠しの大義なき解散であった。しかしこの選挙結果により、さらに4年間安倍暴走政権が「延命」する可能性が生じた。14年総選挙は、自民党が475議席中291議席を占め「圧勝」とするとともに、共産党が8議席から21議席に躍進するという結果となった。しかし、自民党「圧勝」の原因は、国民が安倍政権を支持した結果ではない。国民の支持がストレートに反映される比例区における自民党の得票率は33%であり、戦後最低の投票率であっ

1) 雨宮照一「安倍政権と戦後システムのゆらぎ」唯物論研究年誌19号『転換する支配構造——安倍政権的なもの』（2014年）55頁。

た53%からすれば、わずかに17%の国民が支持したに過ぎない。第三極ブームは完全に終焉し、ここでも「一強多弱」体制の下における安倍政権に対する消去法的「支持」、消極的「支持」が特徴であった。安倍政権はけっして支持されているわけではない。しかし、「他の政党もダメだね」ということで、「入れるところがない」というのが大方の国民の反応であったであろう。戦後最低の投票率はそのことを如実に物語っている。

自民党がかくも「圧勝」した原因は、いうまでもなく「政治改革」の名の下で導入された小選挙区制にある。自民党は小選挙区において295議席中222議席、75%の議席を占めるに至ったのである。こうした中、自民党政治に真っ向から対峙する共産党が躍進したといえよう。安倍政権「支持」は基本的には消去法的、消極的「支持」であるといえるが、中国、韓国、北朝鮮などに対する強硬姿勢による保守層の取り込みや、アベノミクスにより旧来の支持基盤に幻想を振りまくなど、単なる風頼みでない側面もあったといえよう。

⑦ 2017年総選挙においても、相変わらず、基本的に「安倍一強」状態が続いた。自民党は14年前回総選挙時から7議席減らしているものの284議席を獲得し、比例区得票率は前回総選挙時の33.1%から33.3%へと微増となっている。公明党は、6議席減の29議席にとどまり、比例区得票率は13.7%から12.5%へと減少した。自公の与党で合計313議席、3分の2(310議席)を上回る議席を獲得した。

⑧ 21年総選挙においては、自民党は公示前より15議席を減らしたものの、465議席中261議席を獲得し、議席率は56.1%であった。立憲民主党は13議席減の96議席であり、「自民1強」状態が継続しているといえよう。

ちなみに、21年総選挙において、日本維新の会は30議席増の41議席を獲得し、「躍進」したとされる。維新は、大阪全19選挙区中15選挙区で候補者を擁立し、全員当選を勝ち取った。4選挙区においては公明との連携のため候補者を擁立しなかった(公明4議席獲得)。自民は壊滅的な0議席となり、維新「圧勝」だったといえる。候補者を立てなかった4選挙区におい

ても、もし候補者を擁立していれば全19選挙区で勝利したのではないかもしれない。ちなみに、維新が大阪以外の選挙区で勝ったのは兵庫6区の1議席のみで、同選挙区は伊丹市、宝塚市、川西市といった大阪隣接地域である。維新の比例区議席獲得数は、東北1、北関東2、南関東3、東京2、北陸信越1、東海2、近畿10、中国1、四国1、九州2の25議席であった。この結果からすれば、やはり、維新は大阪中心、近畿中心のローカル政党という評価もできようが、比例の各ブロックにおいてもそれなりの議席を獲得している。21年総選挙比例区における維新の得票率は14.0%であった。すでにみたように、09年の民主党への政権交代に「期待」した有権者が、「民主党に期待したけど何も変わらないじゃないか」という失望に至り、12年総選挙においては「既成政党不信」、第3極への「期待」が生じ、維新が躍進することとなった。この時の維新の衆院比例区の得票率は20.4%であった。しかし、その後、2017年には急速に失速するに至った（比例区得票率6.1%）。21年総選挙において維新は「躍進」したが、比例区得票率で見れば、2012年、2014年総選挙（15.7%）には及んでいないことが注目される²⁾。

与党過半数割れの24年総選挙については後述する。

いずれにしても、「政治改革」から30年、日本の政治が良くなったとは到底いえない。小選挙区における候補者の党公認、比例代表名簿における名簿順位の決定権を党幹部が握ることによって党幹部へ権限が集中し、党内において安倍、菅に対して文句を言える議員はほとんどいなくなり、「安倍一強」が確立した。党内の集権化が図られ、内閣人事局による官僚統制、あるいは内閣法制局長官の人事などによる統制によって、「もう誰も安倍を止められない」という状況になり、新自由主義「改革」・軍事大国化がトッパダウで行われ、さらに、モリ・カケ問題に象徴されるような政治の私物化、墮落といったものも生じた。

2) 小松浩「改憲の先兵の役割はたす維新の『強み』と『正体』」前掲2022年7月号。

他方、「政治改革」の建前であった「政治とカネ」の問題は昨今の「政治資金パーティー裏金事件」でも明らかのように、相変わらずひどい状況である。否、さらに姑息化、悪質化しているとさえいえる。「政治改革」の建前であった小選挙区制の導入で「政治とカネ」の問題が解決しないことが明らかとなった。中選挙区制が金権腐敗政治を招来したのではなく、「政治とカネ」の問題はまさに自民党の体質そのものの問題なのである。他方で、金権腐敗政治の姑息化、悪質化の原因の一つは、小選挙区制によってもたらされた「安倍一強」、「自民一強」にあるともいえる。「国民からいくら批判されても小選挙区制で自民党は安泰」という慢心、おごりが背景にあり、高を括っていたのである。

この間の格差の拡大、貧困、福祉切り捨て、安保法制、安保3文書による軍事大国化など、「政治改革」以降の30年は、よくなったどころか、日本国憲法の理念に反する政治が横行する30年であったといえる。

2. 劣化する民主主義

以上のように、日本において民主主義の劣化がみられるが、世界においても、世界的規模で民主主義が劣化してきていると指摘される。グローバリズムの下で新自由主義が席卷し、緊縮財政が所与のものとされ、その中で社会民主党、労働党などの社会民主主義政党がこうした緊縮財政を所与の前提とすることで、右傾化していった、保守政党と変わらない、そういう状況になった。有権者からすると保守政党、社会民主主義政党のいずれも支持できない、選択肢がない、オルタナティブがみえないというような状況になった。そのような中で、安倍とか、橋下とか、トランプとか、ボリス・ジョンソンとか、「彼らなら何かやってくれるんじゃないか」と期待し、右翼ポピュリズムが台頭してきたということが指摘できる³⁾。

3) 小松浩『議会制民主主義の現在——日本・イギリス』（日本評論社、2020年）192頁以下。

さらにインターネット、AIなどの発達によって、自分の好む情報しか入手できないフィルターバブルといった現象や、同じような意見の集団で議論していると相乗効果的に意見が先鋭化していくエコーチェンバー、集団分極化というようなことが生じて、世論の分断が生じ、熟議の空間が喪失されたということも指摘される⁴⁾。2020年のアメリカ大統領選挙においては、SNSの情報が不正に入手され、プロファイリングが行われ、「こういう人だったらトランプを支持するんじゃないのか」ということで、対象者に対してフェイクニュースを大量に送信して、投票行動を操作するといったケンブリッジ・アナリティカ事件が報じられたりもした⁵⁾。アメリカにおける分断ほどではないにせよ、日本においても、在特会、NHK党、参政党、日本保守党などがネット上で一定の影響を持つに至っている。22年参院選において、NHK党、参政党は、それぞれ1議席ずつを獲得した。

3. 2024年スーパー選挙イヤー

ここでは、70を超える国と地域で国政選挙や大統領選挙があり「スーパー選挙イヤー」といわれた2024年の世界の選挙について概観する。

① アメリカでは当初「もしトラ」ともいわれていたトランプが、「ほぼトラ」、「確トラ」となり大統領に再選された。インフレ、生活苦、経済格差、貧困によるバイデン民主党政権に対する怒り、さらに、民主党のイスラエル寄りの姿勢に対する怒りがトランプ支持に向かわせたといえよう。サンダース上院議員（無所属）はXに投稿した声明で、「労働者階級の人々を見捨てた民主党が労働者階級から見捨てられても、さほど大きな驚きではない」。既に白人の労働者層の支持を失っていたが、現在では中南米系と黒人の労働者層の支持も失った。さらに、「民主党を支配しているのは富裕層

4) 谷口将紀・宍戸常寿『デジタル・デモクラシーがやってくる』（中央公論新社、2020年）33頁以下。

5) 山本龍彦『AIと憲法問題』同編著『AIと憲法』（日本経済新聞出版、2018年）26頁以下。

や大企業、高給取りのコンサルタントたちだ」と指摘した⁶⁾。

② フランスでは EU 議会選挙において「極右」の国民連合 (RN) が得票率31.4%、81議席中30議席を占め、第一党となった。続く総選挙においては第 1 回投票で RN が得票率29.26%でトップとなったが、第 2 回投票においては与党連合と NFP (新人民戦線) が反 RN で共闘し、RN は第三勢力にとどまった。しかしながらフランスにおいても「極右」の進出がみられる⁷⁾。

③ ドイツにおいても EU 議会選挙で極右 AfD (ドイツのための選択肢) が得票率15.9%で第二党となった。AfD は東部チューリンゲン州議会選挙では32.8%を獲得し第一党となった。さらに、AfD は東部ザクセン州議会選挙で30.6%の票を獲得し第二党となり、東部ブランデンブルク州議会選挙においても得票率29.2%で第二党となった。ドイツでもとりわけ経済的に劣位にある旧東ドイツ地域で極右の進出がみられる。さらに、AfD は25年 2 月の総選挙において得票率が 2 倍、第二党となり、東部 4 州では第一党となった。ちなみに、同総選挙においては政権批判の受け皿として左翼党が得票率4.9%から8.8%からへと躍進した。今や、AfD は「主流化」したといわれる⁸⁾。

各国で政権政党は苦戦ないし敗北し、「現職の墓場」ともいわれ、「現職への拒否感が世界的な現象」といわれた⁹⁾。インフレ、生活苦による不満、怒りのはけ口が移民に向かい、移民に「寛容」な政権への反発が、右翼ポピュリズム政党の躍進へとつながったといえる¹⁰⁾。

6) 「毎日新聞」2024年11月10日付。

2024年大統領選では、「多くの中南米系がトランプに票を投じたことが注目」される(西山隆行「トランプ派の『メインストリーム化』と民主党の『過激化』?」水島治郎編『アウトサイダー・ポリティクス』(岩波書店、2025年) 239頁。

7) 米沢博史「フランス国民議会選挙」経済2024年 9 月号 8 頁以下。

8) 野田昌吾「右翼政党『ドイツのための選択肢 (AfD)』の『主流化』」水島編・前掲書116頁。

9) 三浦まり「『変わらない』を変える——『反現職』に沸く世界 2025年の展望」世界2025年 2 月号。

10) 「朝日新聞」2025年 1 月 8 日付参照。

4. 2024年イギリス総選挙

ここでは、筆者の研究対象国であるイギリスについてやや詳しくみてみることにする。24年総選挙の結果は、以下のとおりである。

24年総選挙	19年総選挙
労働党412議席（得票率34%）	202議席
保守党121議席（24%）	365議席
自民党72議席（12%）	11議席
スコットランド国民党9議席（3%）	48議席
シン・フェイン党7議席（1%）	7議席
英国改革党（Reform UK）5議席（14%）	－議席

労働党は2010年以来の政権奪還で、1997年総選挙の418議席、2001年の413議席に次ぐ結果となった。保守党は過去最低議席で、自民党は1923年以来の大躍進となった。投票率は59.8%で、1918年以来ワースト3位であった。労働党は412議席を獲得し、「圧勝」ともいえるが、労働党の得票率は33.7%で、大敗北を喫した前回総選挙からわずかに1.6%上昇したに過ぎず、単独政権としては史上最低の得票率で、前回総選挙から約56万票減らしている¹¹⁾。小選挙区制ゆえに62.3%の議席率を獲得したに過ぎないのである。その意味では、労働党が国民から大きな支持を得たというわけではない。労働党は5選挙区で無所属候補に敗れ、そのうちの一つは、除名されたコービン前党首が当選したものである。スターマー労働党に対する批判票によるものといえよう¹²⁾。二大政党の得票率の合計は1922年以来最低の57.4%、

11) 今井貴子「英国における左右のポピュリズムの明暗」水島・前掲書90頁。

12) 宮前忠夫「イギリス総選挙」経済2024年9月号10頁以下。

有効政党数は 5 党 (4.7)¹³⁾ であり、二大政党制は崩壊過程にあるといえる。

2016年の EU 離脱国民投票以降イギリス政治は混迷している¹⁴⁾。2017年総選挙においては第 1 党の保守党が317議席で、過半数を獲得できずハング・パーラメント (宙づり議会) となった。メイ首相は EU 離脱協定案を提出したが 3 度否決された。2019年 5 月の EU 議会選挙においては EU 離脱を主張する右翼政党ブレグジット党が29議席を獲得し第一党となり、自民 16、労働 10、緑の党 7、保守党 4 議席で、保守党は惨敗し、その後メイ首相は辞任した。後を受けて「英国のトランプ」ともいわれるボリス・ジョンソンが首相に就任した。ジョンソン首相は過半数議席の獲得を目指し早期解散動議を 3 度提出したが 3 度とも否決された。イギリス政治はデッドロックに陥り、ジョンソン首相は解散権を制限する任期固定制議会法¹⁵⁾をかいくぐる早期議会総選挙法案を提出し、可決、ようやく総選挙に至った。2019年総選挙では EU 離脱国民投票以来の混乱に嫌気がさした「もういい加減にしてくれ」との国民の声もあり保守党が365議席を獲得し、圧勝した¹⁶⁾。保守党は、労働党の地盤イングランド北部でも勝利し、「忘れられた人々」、労働者階級の支持を獲得するに至った。

その後も、インフレ、生活苦、ストライキの頻発、「パーティーゲート事件」などによってジョンソンは辞任し、トラス首相が就任した。しかし彼女の在任期間は2022年 9 月 6 日から10月25日、史上最短であった。2022年

13) 今井・前掲論文91頁。

14) 若松邦弘は、「イギリス政治では従来、政党がそうであるように、主要な社会勢力間の競争が経済政策の違いとしてのいわば『経済軸』に沿って編成されてきた。そこに第二の軸として、社会的な保守とリベラルという社会文化的な軸が現れている。この軸が表に出てくる過程では、2010年代、『ロンドンのエリート』に対する『地方からの反乱』が注目された。地域間の格差を背景に地方で蓄積されてきた不満が、グローバル化と逆行する趣を示す社会的な保守の立場への支持にはけ口を見出したのである。さらには、その動きが、対峙する側にある社会的リベラルの立場を触発したことによって、同国の政治社会に大きな分断をもたらした」「EU 国民投票とその後……に生じた混乱をイメージすればよろう」という (『わかりあえないイギリス——反エリートの現代政治』(岩波書店、2025年) 4 頁)。

15) 同法については、小松・前掲書75頁以下を参照されたい。

16) この間の経緯については、同上書 i-ii 頁を参照されたい。

10月にはスナク首相が就任したが、2024年4月には不法入国者をルワンダに移送する法律を成立させるなど、支持率は低迷した。

24年総選挙で勝利した労働党のスターマー首相は、労働者階級出身で、一族で初めて大学に進学し¹⁷⁾、法廷弁護士の経歴を有する。もともとは穏健左派であったがその後中道派となり、ブレアの「ニュー・レイバー」路線の継承を主張する。NHS（国民医療サービス）における待ち時間の解消などは主張するものの、大学の無償化やエネルギー・水道の国有化は放棄する。イギリス最大の労働組合ユニオンはこうした労働党のマニフェストの承認を拒否した。党内左派のコービンを除名し、イスラエルを支持、防衛費GDP2.5%への引き上げ、核戦力維持なども主張する。

なお、24年総選挙において注目すべきは、ファラージが率いる英国改革党（Reform UK）が5議席を獲得したことである。同党はEU離脱を主張したブレグジット党の後身で、反EU、反移民、反ロックダウンを掲げる右翼ポピュリズム政党である。得票率は14.29%で自民党を上回った。保守党敗北の一つの原因は英改革党が保守党の票を奪ったことにもあったといえる。また、支持層は社会文化軸で強い権威主義志向を示す一方、経済的次元では再分配を重視する傾向で、最も厚い支持層は労働者階級であるとされる¹⁸⁾。ちなみに、2025年5月の地方選挙においては、Reform UKが677議席を獲得し第一党となり、自民党370、保守党319、労働党98議席となり、ファラージは「二大政党制は死んだ」と述べた。

5. 2024年日本の選挙

2024年の日本における各種の選挙は、これまでに見られない新たな様相を呈したといえる。

① 4月の衆議院東京15区補欠選挙においては、つばさの党による異様な

17) 今井貴子「スターマー労働党政権の誕生」世界2024年9月号188頁。

18) 今井・前掲（注11）論文102頁。

選挙妨害が行われた。つばさの党は、他陣営の街頭演説を拡声器で妨害し、選挙カーを追い回し、その模様を 유튜브 で配信した。合計再生回数は250万回を超えたという¹⁹⁾。これは、閲覧数に応じて収益を得る「アテンション・エコノミー」が背景にあり、過激な内容ほど閲覧数を稼げることからより過激化したといえる。これにより選挙の公正が害され、選挙、民主主義が危機にさらされた。

② 7月の都知事選においては、「石丸旋風」が吹き荒れた。当初、泡沫候補とみられていた石丸伸二が SNS を駆使した選挙戦を展開し、立民、共産、社民、生活者ネット、新社会、緑の党など「オール東京」の推す蓮舫候補を上回る票を獲得し、第2位となった。「収益を狙った YouTuber たちが石丸氏に関する切り抜き動画を次々アップし拡散」「石丸氏を知らない人々が支援するかしらないに関わりなく、自らの動画の収益を求めてドブ板をしてくれるという状況が、この『石丸現象』を生み出した」²⁰⁾といわれる。こうした「石丸旋風」の背景には、根本的には生活苦の不満、怒りがあり、これが既成政党不信となり、SNS によってこれが増幅されたといえよう。さらに、選挙を茶化すかのようなポスター掲示板販売問題も起こり、ここでも選挙、民主主義が危機にさらされた。なお、都知事選挙では、「デジタル民主主義」を掲げて立候補した安野貴博が約155,000票を獲得し第5位となった。「データ民主主義」、「AI 民主主義」は「思考実験」のレベルを脱し、実践段階に入ったといえるのかもしれない。ちなみに、早稲田大学マニフェスト研究所によれば、AI テクノロジーを活用した安野のマニフェストは9人の候補者中最高得点であったという²¹⁾。

③ 10月の総選挙においては、国民の不信、不満を背景に、ポピュリズム的な傾向がみられた。右翼の日本保守党、参政党が各3議席を獲得し、「永田町のYouTuber」を自認する玉木代表が率いる国民民主党は、「103

19) 井戸まさえ・三村和也『知っておきたい！ 公職選挙法』（岩波書店、2025年）54頁。

20) 同上書86頁。

21) 「朝日新聞」2024年7月8日付夕刊。

万円の壁」「手取りを増やす」「若者の社会保険負担を減らす」をキーフレーズに SNS を駆使し躍進し、「消費税ゼロ」を主張するれいわの躍進²²⁾ もみられた。自公は過半数割れし、立民は50議席増やしたが、比例得票率はわずかに1.2%増やしたに過ぎない。維新は比例得票率4.65%減、共産は1.09%減であった。ここでも既成政党に対する不信がみられ、SNS によって増幅された。長引く不況と物価高による生活苦、格差、貧困に対する不満、怒りが根底にあり、「高齢者は保護された強者」、「若者は保護政策によって搾取される弱者」という「世代間対立」の構図が作られ、各種の保護政策は老人など強者のためで、ないほうが良い、規制撤廃や競争政策を支持し、アンチリベラルとなり、「弱者のためのネオリベラル」²³⁾ ともいえる現象を生み出した。そして既成政党は、保守・革新を問わずこうした既得権益の擁護者とみなされたのである。

④ 11月の兵庫県知事選においてはさらに SNS の威力が「発揮」された²⁴⁾。NHK の出口調査によると、投票する際に何を最も参考にしたか聞いたところ「SNS や動画サイト」が30%とテレビや新聞よりも多くなり、このうちの70%以上が斎藤元彦に投票したと回答したという²⁵⁾。「敵対的メディア認知」も作用したといえる。さらに、SNS 上にはデマ、誹謗中傷もあふれていた。また、立花孝志は当選を目指さず、斎藤前知事を応援するために立候補した。「2馬力選挙」は公選法が全く想定しない事態で、選挙の公平・公正が侵害された。

⑤ 25年の参院選においては、「日本人ファースト」を掲げる参政党が14議席を獲得し、比例得票率では国民民主党が12.9%、参政党が12.6%で立民を上回り、野党第2位となり「躍進」した。選挙に関する SNS や動画サ

22) れいわ新選組の支持は、都市部、若年層、政治生活満足度の低い層に多いとされる（中北浩爾「れいわ新選組を阻む壁」水島編・前掲書328頁）。

23) 伊藤昌亮『『オールドなものへの』敵意』世界2025年2月号79頁。

24) 松本創「作られた『逆転のストーリー』——ルポ 兵庫県知事選」世界2025年1月号。

25) 「兵庫県知事選 出直し選挙で斎藤氏が再選 “SNS が原動力に”」(<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241118/k10014641851000.htm>)。

イトの情報を「重視した」は50%で、「重視しなかった」46%を上回った。年代別で見ると若年層ほど「重視した」が多く、30代以下では6割を超え、40～50代は5割台であった。さらに、「重視した」層では比例区の投票先の最多は参政党で20%、自民16%、国民13%、れいわ9%であった。参政党に投票した有権者の73%がSNSや動画サイトの情報を重視したと回答している。ちなみに参政党に投票した有権者は、年代別では40代、50代が厚く、それぞれ21%で、「就職氷河期世代」の男性が多かったとされる²⁶⁾。生活苦、政治に対する不信、不満、怒りの一部が国民民主党とともに、参政党支持に向かったともいえよう。参政党に投票した有権者の中には同党の右翼的、排外的な主張に共鳴した層もあったであろうが、他方で、「減税」、「社会保障料削減」、「子ども一人につき月10万円の教育給付金」などの政策に共鳴した層もいたであろう。

「SNSを通じて、多くの有権者が従来の社会的ネットワークよりもより大規模でかつ頻繁なコミュニケーション」²⁷⁾が可能になった。他方で、SNSには、デマ、誹謗中傷などの拡散といった否定的な状況もあり、2024年選挙、25年参院選ではそれが全面化したともいえる。「誤情報は事実よりも遠く、深く、速く、幅広く拡散する」、誤情報が真実より拡散しやすいのは、「虚偽情報のほうが新奇性を感じやすく、噂になりやすいからだ」²⁸⁾といわれる。選挙において、SNSの影響力がどれほどであったかは印象論ではなくデータに基づく分析が必要であるが²⁹⁾、とりわけ新聞・テレビを見ずもっ

26) 朝日新聞2025年7月21日付。

27) 飯田健・松林哲也・大村華子『政治行動論 [新版]』(有斐閣、2025年) 133頁。

28) 笹原和俊『フェイクニュースを科学する: 拡散するデマ、陰謀論、プロパガンダのしくみ』(科学同人、2021年) 44-45頁。

29) 年齢群を若年層 (18-35歳)、中年層 (36-64歳)、高齢層 (65歳以上) に分けた場合、「特に、若年層と中年層ほどポータルサイト、SNS、そしてスマートフォンを通じてニュースを目にする」、「ポータルサイトの場合、若年層と中年層の利用率は約50%」(若年層45.21%、中年層47.06%)で、「65歳以上の回答者の大部分はインターネットでニュースを読まない」(72.93%)、「高齢層は通常の新聞紙面やテレビニュースを通じて政治に関する情報を得ている」という (同上書121、122頁)。

ばら SNS に依拠する若者層に影響力があつたことは間違いないであろう。ここからファクトチェックの必要性が出てくるが、ファクトチェックの担い手である既存メディアや大学の信頼が低下している状況があり、さらに、そもそも新聞、テレビを見ない層についてはファクトチェックの結果が届かないということもあり、問題は深刻である。さらに、SNS の規制の在り方をめぐっても議論がなされているが³⁰⁾、より根本的には、こうしたデマに惑わされないメディアリテラシーの向上が課題である。ネット上のデマ、誹謗中傷の背景には国民の政治や経済に対する不満が存在しており、SNS がそのはけ口になっているともいえる。25年参院選挙において参政党をはじめ複数の政党がデマをもとに外国人排斥を主張し、「自分たちの生活が苦しいのは外国人のせいだ」という主張が SNS で拡散するといった事態がみられた。さらに、街頭においても、デマや外国人排斥を主張する演説に対し、かなり激烈なカウンターが行われ、双方で激しい言い争いが生じたとも報じられたが³¹⁾、激化すればアメリカのように分断・分極化が深刻になるといえる³²⁾。本来、こうした「生活が苦しい」という国民の不満は外国人に対してではなく、政権に向かうべきであるが、こうした国民の不満にどう向き合うかが問われているといえる。

6. 小選挙区制の問題性

すでに述べたように、世界的規模で民主主義が劣化しているといえよう

30) SNS の規制をめぐっては、「デジタル立憲主義」といった概念も用いられ、国家による法規制か、DPF の自主規制か、両者の混合方式か、などをめぐって議論がなされている。国家規制は表現の自由にとって危険であり、他方、DPF の自主規制では不十分、あるいは DPF の恣意性を否定できない。根本的な解決は、やはり、一人一人のリテラシーの向上以外ありえないともいえよう。SNS の規制をめぐっては、さしあたり、法律時報96巻5号（2024年）の特集「情報空間の秩序構想」の諸論稿を参照されたい。

31) 毎日新聞2025年7月12日付。

32) 宮原ジェフリー「『声なき声』の参政党支持」世界2025年9月号。

が、日本において、やはり大きな問題は小選挙区制の導入であり、選挙制度改革が必要だといえよう。筆者は2023年1月に、「日本経済新聞」からインタビューを受けた³³⁾。「日経」が筆者にインタビューするということで、「日経」の中にも、財界の中にも、小選挙区制の問題性の認識というのがそれなりにあるということである。小選挙区制導入の「張本人」河野洋平、細川護熙など支配層の中にも、小選挙区制を導入したことへの「反省」というものもある。

河野は、衆議院事務局が行った「河野洋平元議長のオーラル・ヒストリー」において、「小選挙区になれば死に票が多くて、本当に世論の大多数を代表するのだろうか。……少数意見を汲み上げることにはほとんどなっていないと思うんです。ですから私はやはり失敗だったと思っています³⁴⁾」と述べている。さらに、河野は、著作の中においても、「あの選挙制度改革は失敗だった」「小選挙区制は何としても変えなければならない」「社会の多様化に合うように、これまで以上に政治にも多様性が不可欠になっているにもかかわらず、現在の選挙制度はその流れに逆行している³⁵⁾」と批判する。

もう一人の「張本人」細川護熙は、衆院選挙制度協議会において、「自民が2012年の政権奪回後、総選挙での比例得票率は有効投票の3分の1、有権者に対する比率では6分の1程度で安定多数の議席を得ている。民意反映の効果が出ていない」と述べたとされる³⁶⁾。

33) 小松浩「『55年体制』崩壊30年・インタビュー 根付かぬ政権交代」日本経済新聞2023年1月17日付。

34) 衆議院事務局「河野洋平元議長のオーラル・ヒストリー」(2023年)128-9頁。

35) 河野洋平「少数意見の排除、失われた多様性」久江雅彦・内田恭司編『証言 小選挙区制は日本をどう変えたか 改革の夢と挫折』(岩波書店、2024年)34-35頁。

36) 「朝日新聞」2023年12月27日付。

ただし、細川は、「たしかに、小選挙区制の導入で、各党の執行部が選挙での公認権や資金を配分する権限を握り、所属議員はトップの意向に逆らえなくなったという話はよく聞きます。第二次安倍政権での安全保障法制の整備など、荒っぽい政治手法も目につきます。だから一〇〇点満点だったと言うつもりはありませんが、政治改革により選挙にかかるカ

2021年総選挙における自民党の小選挙区の獲得議席数は、小選挙区289議席中、189議席で、議席率は65.40%に及んでいる。比較的民意が正確に反映される比例区における自民党の得票率は34.66%で、自民党は得票率35%で65%の議席を獲得しており、そのかい離は甚だしい。小選挙区制は大政党に有利で、議席率は得票率の三乗に比例するとするいわゆる「三乗比の法則」が働くといわれる。その分、小政党には不利で、共産党の比例区得票率は7.25%であったが、小選挙区における獲得議席は1議席で、小選挙区における議席率は0.35%に過ぎない。

また、小選挙区制においては、落選候補者に投じられ、投票が議席獲得につながらない「死票」の多さも問題である。24年総選挙において、「死票」数は全国で約2828万票にのぼり、「死票」率は52%に及んでいる。約半数の票が「死票」になっているのである。

さらに、小選挙区制においては、小政党の候補者の当選が見込めないことから投票率は一般に低下する。小選挙区制導入以前の90年総選挙における投票率は73.3%であったが、導入後の96年総選挙においては59.7%、24年総選挙においては53.85%に低下している。

また、「並立」制によって、野党共闘が難しい、野党の分割統治という状況になってもいる。すなわち、小選挙区においては、野党は共闘する必要がある。しかしながら、比例区においては独自性を発揮しなければならないというジレンマがある。さらに小選挙区制においては女性が立候補するのがなかなか難しいということもある。

しかしながら、以上のような、小選挙区制に対する従来から行われてきた批判は、高橋和之「国民内閣制」論、ウエストミンスター・モデル論者にとっては、痛くもかゆくもない批判だともといえる。小選挙区制論者は、「小選挙区制は、多様な意見を比例的に反映させるということとはしない。そ

ネは少なくなり、自民党の派閥政治も鳴りを潜めるなど、相当の成果はあったと思います」といい、「政治改革」を一定評価する（細川護熙「政権交代こそが改革の原点」久江・内田編・前掲書44頁）。

のようなことを目的とする制度ではないから、当然のことである」³⁷⁾、「死票を好ましくないとする考え方は、社会内のあらゆる意見が議会に代表者を持つべきだという前提に立っている。ここでも小選挙区制論とは前提が違うのである」³⁸⁾と答えるのである。「民意」それ自体は把握できない、比例代表制が把握する「民意」もあれば小選挙区制が反映する「民意」もある。小選挙区制論者は、政策、政策実行者への「民意」の反映こそが重要だと答えるのであって、ある種の「みずかけ」論争で、実りある議論をするためにはより内在的な批判を行うことが必要である。

① 国民による「選択」の内実

ウエストミンスター・モデルは、国民多数派が直接かつ明確に政策プログラム（マニフェスト）と政策実行者（首相）を選択することを目的とし、小選挙区制、二大政党制が適合的で、比例代表制、連立政権は否定的に解される。

しかし、国民の多数派による選択といっても、例えば、自民「圧勝」といわれた05年総選挙における自民党の小選挙区得票率は48%、民主党へ政権交代した09年総選挙における民主党の得票率は47%で、過半数に及んでいない。イギリスにおいても、戦後、政権党が過半数の得票率を得たことは1度もない。さらに、政策プログラムの選択といっても、マニフェストをワン・パッケージで選択するしかできず、あれかこれかの二者択一に過ぎない。一つ一つの政策は選択できない。また、中間層の支持を得るため二大政党間の政策距離は近くなるので、大差のない政策間の選択に過ぎない。結局、政策ではなく人の選択に過ぎず、それもイメージによるものといえる。

37) 高橋和之『現代立憲主義の制度構想』（有斐閣、2006年）76頁。

38) 同上書79頁。

② 少数意見・反対意見が反映される必要性

森英樹は、「国会議員であれ地方議員であれ、独任制ではなく合議制の代表制度であり、しかもかなりの数の定数を用意するのは、制度内在的に『多様な民意』の反映を不可欠の前提にしているのではないか」、「『政権選択』のためならば何百もの代表を選出する必要はなからう」³⁹⁾と指摘するが、同感である。そして、二大政党に収斂しない多様な国民の意見が現に存在するのであって、これが適切に議会に反映される必要性がある。イギリス二大政党はともにイラク戦争を支持していたが、国民の多数はイラク戦争に反対していた。自分たちの意見は議会に代表されていないと、相当なフラストレーションがたまっていたといえよう。代表されているとの「実感」がやはり必要である。日本でも、自民・民主の二大政党は、ともに、新自由主義・軍事大国主義・憲法「改正」で、同質的な二大政党であった。このような同質的な二大政党制の確立を展望するということは、これによってこれらの路線に反対する国民の声を封殺しようというねらいがあるといえる。

日本国憲法43条のいう「代表」は、「国民の多様な意思をできるかぎり公正かつ忠実に国会に反映する」⁴⁰⁾べきだとする「半代表」ないし「社会学的代表」であるとするのが学界通説である。樋口陽一は、「選挙の制度が『代表』の積極的な要請を系統的に損なうようなものであるときは、違憲の事態が生ずる可能性がある」⁴¹⁾という。小選挙区制は、少数意見を切り捨て、民意を歪める選挙区制であり、憲法43条の要請に反するといえるのではなからうか。民意を正確に反映する比例代表制を中心にした制度へ改革する必要がある。

21年総選挙の野党共通政策の柱の一つに「憲法に基づく政治の回復」があった。憲法に基づく政治は小選挙区制（一人区）の廃止、民意が正確に反

39) 森英樹「選挙・政党と国会」法律時報72巻2号（2000年）29-30頁。

40) 芦部信喜（高橋和之補訂）『憲法（第8版）』（岩波書店、2023年）318頁。

41) 樋口陽一『憲法（第5版）』（勁草書房、2025年）333頁。

映される選挙区制を求めているのではなからうか。日本国憲法に反する政治を生み出した「安倍一強」、「自民一強」の諸悪の根源は小選挙区制である。野党の共通政策「憲法に基づく政治の回復」のためにも小選挙区制は廃止するしかないのである。

7. 選挙制度改革の道筋

いずれにしても、諸悪の根源、小選挙区制の改革が必要だということになる。しかし、その「選挙制度改革の道筋がみえない」ともいわれる。確かに、現行小選挙区制で利益を得ている自民党が小選挙区制改革に反対であるのは当然といえば当然で、与党自民党に任せておいては不可能で、市民の中からの小選挙区制改革の盛り上がり、さらには、小選挙区制改革についての市民と野党の共闘が必要であるといえよう。ジェンダー、原発、辺野古、インボイス、大軍拡、社会保障のカット、マイナンバーの強制など、様々な問題があり、個々に運動が組まれているが、そして、それはそれで重要な運動ではあるが、こうした問題の諸悪の根源は「自民一強」にある。次から次と雨後の筍のように生じる問題に個別に対応するだけでなく、「この問題の諸悪の根源は自民党『一強』を生み出す小選挙区制にある」との認識をそれぞれの運動が認識し、当該個別の問題の解決とともに小選挙区制廃止の運動に取り組み、市民に対し小選挙区制の問題性を明らかにしていく必要があるといえる。

これに関連して、市民主導で選挙制度改革が取り組まれた事例としてカナダのブリティッシュコロンビア州の事例⁴²⁾を紹介しておく。小選挙区制改革について、政党に任せておくとなかなか上手くいかないということで、抽選によって選出された一般市民によって構成する市民議会を設置し、市民が学習をしたり、専門家の意見を聞いたり、グループ討議をしたりして、

42) 岡田健太郎「市民議会」篠原一編『討議デモクラシーの挑戦』（岩波書店、2012年）。

比例代表制の一種、単記移譲式比例代表制（STV方式）を提案するということが行われ、最終的には州民投票にかけられた。結果は否決であったが、市民主導で、最終的には住民投票にかけるということが行われた。単記移譲式比例代表制（STV方式）は一般には理解が難しく、その結果、住民投票では否決されたともいえようが、抽選で選ばれた一般市民が学習や討論を繰り返す中で、これを提案するに至ったことは注目し値するといえよう。

近時、世界では、議会制民主主義の劣化の反映として、抽選民主主義（くじ引き民主主義、ミニ・パブリックス）が注目されており、多数の実践もなされている⁴³⁾。「くじ引き民主主義とは、地域の市民や住民、場合によっては国民から無作為抽出（母集団を代表するサンプル抽出）で代議員や委員を選び、特定の課題や目的を達成するにはどうしたらよいのかを話し合い、その上で意思表示や決定をしてもらう仕組み」⁴⁴⁾であるといえる。一般市民の参加、市民主導、国民投票による選挙制度改革というのがオルタナティブとしてありうるのかどうか、検討に値するかもしれない。その際、学習プロセス、討議、熟議のプロセスの重要性は十分に指摘する必要がある⁴⁵⁾。

8. 「新しい政治プロセス」と小選挙区制改革の展望

24年総選挙では、小選挙区制においてさえ自公は過半割れした。「小選挙区制→二大政党制→単独政権」の「論理」は当てはまらなかった。イギリスにおいても、2010年総選挙、2017年総選挙において、どの政党も過半数を獲得できないハング・パーラメント（宙づり議会）となった。ウエストミンスター・モデルが揺らいでいるのである。さらに、英国改革党（Reform

43) OECD（経済協力開発機構）Open Government Unit『世界に学ぶミニ・パブリックス』（学芸出版社、2023年）34-35頁。

44) 吉田徹『くじ引き民主主義』（光文社、2021年）66頁。

45) イギリスでは、2011年に、AV（優先順位付投票制）の導入か、小選挙区制の維持かをめぐるレファレンダムが実施された。詳しくは、小松・前掲書47頁以下を参照されたい。

UK) が小選挙区制にもかかわらず14%、5 議席を獲得した。小選挙区制においては極右、極左政党の当選が困難だとされ、これが小選挙区制の一つの「メリット」とされていた。極右の英国改革党が5 議席獲得したことはイギリスにおいて衝撃であった。さらに、自民党が72議席を獲得し、二大政党制とはもはや言えない状況ともなっている。イギリスにおいても、日本においても、多党化傾向が見て取れる。多党化している状況で、小政党にきわめて不利に作用する小選挙区制はふさわしくない制度であることがますます顕在化してきている。

24年総選挙が比例選挙であれば、自民党はさらなる議席減となった。自民の比例得票率は26.73%で、議席は124議席となり、さらに67議席減となる。立民も、比例得票率は21.20%で、99議席となり、49議席減となる。これに対し、他の政党はすべて議席増となる。維新6 議席増、公明27議席増、共産21議席増、国民25議席増、れいわ23議席増、社民7 議席増、参政13議席増、保守7 議席増となる。民意を正確に反映する選挙制度が求められ、これは多くの政党にとってメリットがあるのである。選挙制度改革に向けて幅広い共闘が可能なのではなかろうか。

石破首相は、1月の「施政方針演説」において、「より幅広い世代のより多くの民意が政治に適切に反映されることです。それが国民主権の本質であり、今の選挙制度がそれにふさわしいものなのか、約30年の歴史を踏まえ、改めて党派を超えた検証を行い、あるべき選挙制度を議論していきたい」と述べた。さらに、石破茂首相は1月26日の衆院予算委員会で、衆院の選挙制度改革を巡って現行の小選挙区比例代表並立制の導入を推進した30年以上前の自身の認識を「間違っていた」「制度さえ入れれば二大政党が実現すると思ったのは、私の考えの足らざるところだった。率直に認める」⁴⁶⁾と述べた。衆院選挙制度の抜本改革を実現する超党派議員連盟の要求により24年12月には「衆院選挙制度に関する協議会」も設置された。自

46) 日本経済新聞2025年2月27日付。

公の過半数割れにより「熟議」の国会、「新しい政治プロセス」の可能性も生まれてきた。さらに、25年参院選の結果、参院においても自公は数割れした。市民の中から選挙制度改革の要求を出し、市民と野党の共闘により小選挙区制廃止に向けた取り組みの可能性が出てきているのである。

おわりに

選挙制度改革は、小選挙区制、比例代表制といった選挙区制の問題にとどまらない。「べからず」選挙法ともいわれ選挙運動を無用に制限する選挙運動規制を廃止しなければならない⁴⁷⁾。選挙ポスター掲示板に関する公選法「改正」が行われたが、そもそもポスターを公営掲示板にしか貼れない規制が問題なのである。公営掲示板にしか貼れないから変なポスターを貼って目立とうとしたのである。どこにでも貼れるのであれば掲示板販売問題など生じるはずがない。選挙の公正・公平のための最小限の規制は必要であるが、選挙の自由の観点から「べからず」選挙法の見直しが必要である。

世界においては伝統的な選挙運動手段である戸別訪問を禁止している国はほとんど存在しない。「買収の温床」になるなどといわれるが、戸別訪問以外でも買収は可能だし、取締、刑罰で対応すれば足りる。世界的にも例を見ない「選挙の公正」を論拠としたビラの枚数、種類の制限もナンセンスである。「選挙の公正」を確保するためなら選挙運動費用規制で十分対応できる。「車上運動の禁止」（141条の3）も意味不明である。連呼は許されるが、政策は訴えることができない、どうしてであろうか。いずれにしても無用な規制は撤廃し、憲法21条「表現の自由」が保障する自由な選挙運動を確保しなければならない。他方で、ヨーロッパでは一般に禁止されている放送における選挙運動広告は日本においては自由であるが、「カネで票

47) 小松・前掲書212頁以下。なお、選挙運動規制についての最近の研究として、安野修右『競争を否定する選挙法』（日本評論社、2024年）を挙げておく。

を買う」ことを禁止するという趣旨からすれば日本においても禁止すべきではなかろうか⁴⁸⁾。ネットにおける広告規制、ファクトチェックのあり方も検討すべきである。

その他、世界的にはこれまた例を見ない自書式投票制も廃止し、記号式投票制を導入すべきである⁴⁹⁾。自書式は障害者に不自由で、また疑問票の処理をめぐって開票作業にも負荷をかけている。立候補の自由を不当に制限する高額な供託金、若者の立候補を不当に制限する被選挙権年齢も選挙権に合わせて引き下げるべきである。

48) 小松・同上書119頁以下。

49) 小松浩「こんな方法は、もはや世界でも日本くらい……!?『ガラバゴス』な日本の手書き投票、あなたは知ってた？」(<https://www.buzzfeed.com/jp/sumirekotomita/vote-prof-komatsu-rits-interview>)。